

特定施設 番号	特定施設の種類
1	鉱業又は水洗炭業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)選鉱施設 (ロ)選炭施設 (ハ)坑水中和沈殿施設 (ニ)堀削用の泥水分離施設
10の2	畜産農業又はサービス業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)豚房施設(豚房総面積50m ² 未満の事業場に係るものを除く。) (ロ)牛房施設(牛房総面積200m ² 未満の事業場に係るものを除く。) (ハ)馬房施設(馬房総面積500m ² 未満の事業場に係るものを除く。)
2	畜産食料品製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)洗浄施設(洗びん施設を含む。) (ハ)湯煮施設
3	水産食料品製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)水産動物原料処理施設 (ロ)洗浄施設 (ハ)脱水施設 (ニ)ろ過施設 (ホ)湯煮施設
4	野菜又は果実を原料とする保存食料品製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)洗浄施設 (ハ)圧搾施設 (ニ)湯煮施設
5	みそ、醤油、食用アミノ酸、グルタミン酸ソーダ、ソース又は食酢の製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)洗浄施設 (ハ)湯煮施設 (ニ)濃縮施設 (ホ)精製施設 (ヘ)ろ過施設
6	小麦粉製造業 の用に供する洗浄施設
7	砂糖製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)洗浄施設(流送施設を含む。) (ハ)ろ過施設 (ニ)分離施設 (ホ)精製施設
8	パン若しくは菓子の製造業又は製あん業 の用に供する粗製あんの沈殿槽
9	米菓製造業又はこうじ製造業 の用に供する洗米機
10	飲料製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)洗浄施設(洗びん施設を含む。) (ハ)搾汁施設 (ニ)ろ過施設 (ホ)湯煮施設 (ヘ)蒸留施設
11	動物系飼料又は有機質肥料の製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)洗浄施設 (ハ)圧搾施設 (ニ)真空濃縮施設 (ホ)水洗式脱臭施設
12	動植物油脂製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)洗浄施設 (ハ)圧搾施設 (ニ)分離施設
13	イースト製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)洗浄施設 (ハ)分離施設
14	でん粉又は化工でん粉の製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料浸せき施設 (ロ)洗浄施設(流送施設を含む。) (ハ)分離施設 (ニ)渋だめ及びこれに類する施設
15	ぶどう糖又は水あめの製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)ろ過施設 (ハ)精製施設
16	麺類製造業 の用に供する湯煮施設
17	豆腐又は煮豆の製造業 の用に供する湯煮施設
18	インスタントコーヒー製造業 の用に供する抽出施設
18の2	冷凍調理食品製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)湯煮施設 (ハ)洗浄施設
18の3	たばこ製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)水洗式脱臭施設 (ロ)洗浄施設
19	紡績業又は繊維製品の製造業若しくは加工業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)まゆ湯煮施設 (ロ)副蚕処理施設 (ハ)原料浸せき施設 (ニ)精練機及び精練そう (ホ)シルケット機 (ヘ)漂白機及び漂白そう (ト)染色施設 (チ)薬液浸透施設 (リ)のり抜き施設
20	洗毛業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)洗毛施設 (ロ)洗化炭施設
21	化学繊維製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)湿式紡糸施設 (ロ)リンター又は未精練繊維の薬液処理施設 (ハ)原料回収施設
21の2	一般製材業又は木材チップ製造業 の用に供する湿式バーカー

21の3	合板製造業 の用に供する接着機洗浄施設
21の4	パーティクルボード製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)湿式バーカー (ロ)接着機洗浄施設
22	木材薬品処理業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)湿式バーカー (ロ)薬液浸透施設
23	パルプ、紙又は紙加工品の製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料浸せき施設 (ロ)湿式バーカー (ハ)碎木機 (ニ)蒸解施設 (ホ)蒸解廃液濃縮施設 (ヘ)チップ洗浄施設及びパルプ洗浄施設 (ト)漂白施設 (チ)抄紙施設(抄造施設を含む。) (リ)セロハン製膜施設 (ヌ)湿式繊維板成型施設 (ル)廃ガス洗浄施設
23の2	新聞業、出版業、印刷業又は製版業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)自動式フィルム現像洗浄施設 (ロ)自動式感光膜付印刷版現像洗浄施設
24	化学肥料製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)ろ過施設 (ロ)分離施設 (ハ)水洗式破碎施設 (ニ)廃ガス洗浄施設 (ホ)湿式集じん施設
25	水銀電解法による苛性ソーダ又は苛性カリの製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)塩水精製施設 (ロ)電解施設
26	無機顔料製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)洗浄施設 (ロ)ろ過施設 (ハ)カドミウム系無機顔料製造施設のうち、遠心分離機 (ニ)群青製造施設のうち、水洗式分別施設 (ホ)廃ガス洗浄施設
27	25・26以外の無機化学工業製品製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)ろ過施設 (ロ)遠心分離機 (ハ)硫酸製造施設のうち、亜硫酸ガス冷却洗浄施設 (ニ)活性炭又は二硫化炭素の製造施設のうち、洗浄施設 (ホ)無水けい酸製造施設のうち、塩酸回収施設 (ヘ)青酸製造施設のうち、反応施設 (ト)よう素製造施設のうち、吸着施設及び沈殿施設 (チ)海水マグネシア製造施設のうち、沈殿施設 (リ)バリウム化合物製造施設のうち、水洗式分別施設 (ヌ)廃ガス洗浄施設 (ル)湿式集じん施設
28	カーバイト法アセチレン誘導品製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)湿式アセチレンガス発生施設 (ロ)酢酸エステル製造施設のうち、洗浄施設及び蒸留施設 (ハ)ポリビニルアルコール製造施設のうち、メチルアルコール蒸留施設 (ニ)アクリル酸エステル製造施設のうち、蒸留施設 (ホ)塩化ビニルモノマー洗浄施設 (ヘ)クロロプレンモノマー洗浄施設
29	コールタール製品製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)ベンゼン類硫酸洗浄施設 (ロ)静置分離器 (ハ)タール酸ソーダ硫酸分解施設
30	発酵工業(5・10・13以外) の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)蒸留施設 (ハ)遠心分離機 (ニ)ろ過施設
31	メタン誘導品製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)メチルアルコール又は四塩化炭素の製造施設のうち、蒸留施設 (ロ)ホルムアルデヒド製造施設のうち、精製施設 (ハ)フロンガス製造施設のうち、洗浄施設及びろ過施設
32	有機顔料又は合成染料の製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)ろ過施設 (ロ)顔料又は染色レーキの製造施設のうち、水洗施設 (ハ)遠心分離機 (ニ)廃ガス洗浄施設
33	合成樹脂製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)縮合反応施設 (ロ)水洗施設 (ハ)遠心分離機 (ニ)静置分離器 (ホ)弗素樹脂製造施設のうち、ガス冷却洗浄施設及び蒸留施設 (ヘ)ポリプロピレン製造施設のうち、溶剤蒸留施設 (ト)中圧法又は低圧法によるポリエチレン製造施設のうち、溶剤回収施設 (チ)ポリブテンの酸又はアルカリによる処理施設 (リ)廃ガス洗浄施設 (ヌ)湿式集じん施設
34	合成ゴム製造業 の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)ろ過施設 (ロ)脱水施設 (ハ)水洗施設 (ニ)ラテックス濃縮施設 (ホ)スチレン・ブタジエンゴム、ニトリル・ブタジエンゴム又はポリブタジエンゴムの製造施設のうち、静置分離器

35	有機ゴム薬品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)蒸留施設 (ロ)分離施設 (ハ)廃ガス洗浄施設
36	合成洗剤製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)廃酸分離施設 (ロ)廃ガス洗浄施設 (ハ)湿式集じん施設
37	石油化学工業(31・32・33・34・35・36・51以外で石油又は石油副生ガス中の炭化水素の分解、分離、その他の化学的処理により製造される炭化水素又は炭化水素誘導品の製造業)の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)洗浄施設 (ロ)分離施設 (ハ)ろ過施設 (ニ)アクリロニトリル製造施設のうち、急冷施設及び蒸留施設 (ホ)アセトアルデヒド、アセトン、カプロラクタム、テレフタル酸又はトリレンジアミンの製造施設のうち、蒸留施設 (ヘ)アルキルベンゼン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設 (ト)イソプロピルアルコール製造施設のうち、蒸留施設及び硫酸濃縮施設 (チ)エチレンオキサイド又はエチレングリコールの製造施設のうち、蒸留施設及び濃縮施設 (リ)2-エチルヘキシルアルコール又はイソブチルアルコールの製造施設のうち、縮合反応施設及び蒸留施設(ヌ)シクロヘキサノン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設 (ル)トリレンジイソシアネート又は無水フタル酸の製造施設のうち、ガス冷却洗浄施設 (ヲ)ノルマルパラフィン製造施設のうち、酸又はアルカリによる処理施設及びメチルアルコール蒸留施設 (ワ)プロピレンオキサイド又はプロピレングリコールのけん化器 (カ)メチルエチルケトン製造施設のうち、水蒸気凝縮施設 (コ)メチルメタアクリレートモノマー製造施設のうち、反応施設及びメチルアルコール回収施設 (ク)廃ガス洗浄施設
38	石けん製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料精製施設 (ロ)塩析施設
38の2	界面活性剤製造業の用に供する反応施設(1,4-ジオキサンが発生するものに限り、洗浄装置を有しないものを除く。)
39	硬化油製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)脱酸施設 (ロ)脱臭施設
40	脂肪酸製造業の用に供する蒸留施設
41	香料製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)洗浄施設 (ロ)抽出施設
42	ゼラチン又はにかわの製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)石灰づけ施設 (ハ)洗浄施設
43	写真感光材料製造業の用に供する感光剤洗浄施設
44	天然樹脂製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)原料処理施設 (ロ)脱水施設
45	木材化学工業の用に供するフルフラール蒸留施設
46	有機化学工業製品製造業(28～45以外)の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)水洗施設 (ロ)ろ過施設 (ハ)ヒドラジン製造施設のうち、濃縮施設 (ニ)廃ガス洗浄施設
47	医薬品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)動物原料処理施設 (ロ)ろ過施設 (ハ)分離施設 (ニ)混合施設(水質汚濁防止法施行令第2条各号に掲げる物質(注1)を含有する物を混合するものに限る。以下同じ。) (ホ)廃ガス洗浄施設
48	火薬製造業の用に供する洗浄施設
49	農薬製造業の用に供する混合施設
50	試薬の製造業の用に供する試薬製造施設(水質汚濁防止法施行令第2条各号に掲げる物質(注1)を含有する試薬)
51	石油精製業(潤滑油再生業を含む。)の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)脱塩施設 (ロ)原油常圧蒸留施設 (ハ)脱硫施設 (ニ)揮発油、灯油又は軽油の洗浄施設 (ホ)潤滑油洗浄施設
51の2	自動車用タイヤ若しくは自動車用チューブの製造業、ゴムホース製造業、工業用ゴム製品製造業(防振ゴム製造業を除く。)、更生タイヤ製造業又はゴム板製造業の用に供する直接加硫施設
51の3	医療用若しくは衛生用のゴム製品製造業、ゴム手袋製造業、糸ゴム製造業又はゴムバンド製造業の用に供するラテックス成形型洗浄施設
52	皮革製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)洗浄施設 (ロ)石灰づけ施設 (ハ)タンニンづけ施設 (ニ)クロム浴施設 (ホ)染色施設

53	ガラス又はガラス製品の製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)研磨洗浄施設 (ロ)廃ガス洗浄施設
54	セメント製品製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)抄造施設 (ロ)成型機 (ハ)水養生施設(蒸気養生施設を含む。)
55	生コンクリート製造業の用に供するパッチャープラント
56	有機質砂かべ材製造業の用に供する混合施設
57	人造黒鉛電極製造業の用に供する成型施設
58	窯業原料(うわ薬原料を含む。)の精製業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)水洗式破碎施設 (ロ)水洗式分別施設 (ハ)酸処理施設 (ニ)脱水施設
59	砕石業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)水洗式破碎施設 (ロ)水洗式分別施設
60	砂利採取業の用に供する水洗式分別施設
61	鉄鋼業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)タール及びガス液分離施設 (ロ)ガス冷却洗浄施設 (ハ)圧延施設 (ニ)焼入れ施設 (ホ)湿式集じん施設
62	非鉄金属製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)還元槽 (ロ)電解施設(熔融塩電解施設を除く。)(ハ)焼入れ施設 (ニ)水銀精製施設 (ホ)廃ガス洗浄施設 (ヘ)湿式集じん施設
63	金属製品製造業又は機械器具製造業(武器製造業を含む。)の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)焼入れ施設 (ロ)電解式洗浄施設 (ハ)カドミウム電極又は鉛電極の化成施設 (ニ)水銀精製施設 (ホ)廃ガス洗浄施設
63の2	空きびん卸売業の用に供する自動式洗びん施設
63の3	石炭を燃料とする火力発電施設のうち、廃ガス洗浄施設
64	ガス供給業又はコークス製造業の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)タール及びガス液分離施設 (ロ)ガス冷却洗浄施設(脱硫化水素施設を含む。)
64の2	水道施設(水道法(昭和32年 法律第177号)第3条第8項に規定するもの(注2)をいう。)、工業用水道施設(工業用水道事業法(昭和33年 法律第84号)第2条第6項に規定するもの(注3)をいう。)又は自家用工業用水道(同法第21条第1項に規定するもの(注4)をいう。)の施設のうち、浄水施設であって、次に掲げるもの(これらの浄水能力が1日当たり1万m ³ 未満の事業場に係るものを除く。) (イ)沈殿施設 (ロ)ろ過施設
65	酸又はアルカリによる表面処理施設
66	電気めっき施設
66の2	エチレンオキサイド又は1,4-ジオキサンの混合施設(前各号に該当するものを除く。)
66の3	旅館業(旅館業法(昭和23年 法律第138号)第2条第1項に規定するもの(注5)(住宅宿泊事業法(平成29年 法律第65号)第2条第3項に規定する住宅宿泊事業に該当するもの及び旅館業法第2条第4項に規定する下宿営業を除く。)をいう。)の用に供する施設であって、次に掲げるもの。(注6) (イ)ちゅう房施設 (ロ)洗たく施設 (ハ)入浴施設
66の4	共同調理場(学校給食法(昭和29年 法律第160号)第6条に規定する施設(注7)をいう。以下同じ。)に設置されるちゅう房施設(業務の用に供する部分の総床面積(以下単に「総床面積」という。)が500m ² 未満の事業場に係るものを除く。)
66の5	弁当仕出屋又は弁当製造業の用に供するちゅう房施設(総床面積が360m ² 未満の事業場に係るものを除く。)
66の6	飲食店(次号及び第66号の8に掲げるものを除く。)に設置されるちゅう房施設(総床面積が420m ² 未満の事業場に係るものを除く。)
66の7	そば店、うどん店、すし店のほか、喫茶店その他の通常主食と認められる食事を提供しない飲食店(次号に掲げるものを除く。)に設置されるちゅう房施設(総床面積が630m ² 未満の事業場に係るものを除く。)
66の8	料亭、バー、キャバレー、ナイトクラブその他これらに類する飲食店で設備を設けて客の接待をし、又は客にダンスをさせるものに設置されるちゅう房施設(総床面積が1,500m ² 未満の事業場に係るものを除く。)
67	洗濯業の用に供する洗浄施設

68	写真現像業の用に供する自動式フィルム現像洗浄施設
68の2	病院(医療法(昭和23年 法律第205号)第1条の5第1項に規定するもの(注8)をいう。以下同じ。)で病床数が300以上であるものに設置される施設であって、次に掲げるもの。 (イ)ちゅう房施設 (ロ)洗浄施設 (ハ)入浴施設
69	と畜業又は死亡獣畜取扱業の用に供する解体施設
69の2	卸売市場(卸売市場法(昭和46年 法律第35号)第2条第2項に規定するもの(注9)をいう。以下同じ。)(主として漁業者又は水産業協同組合から出荷される水産物の卸売のためその水産物の陸揚地において開設される卸売市場で、その水産物を主として他の卸売市場に出荷する者、水産加工業を営む者に卸売する者又は水産加工業を営む者に対し卸売するためのものを除く。)に設置される施設であって、次に掲げるもの。(水産物に係るものに限り、これらの総面積が1,000m ² 未満の事業場に係るものを除く。) (イ)卸売場 (ロ)仲卸売場
70	廃油処理施設(海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和45年 法律第136号)第3条第14号に規定するもの(注11)をいう。)
70の2	自動車特定整備事業(道路運送車両法(昭和26年 法律第185号)第77条に規定するもの(注12)をいう。以下同じ。)の用に供する洗車施設(屋内作業場の総面積が800m ² 未満の事業場に係るもの及び第71号に掲げるものを除く。)
71	自動式車両洗浄施設
71の2	科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する研究等を行う事業場で環境省令で定めるものに設置されるそれらの業務の用に供する施設であって、次に掲げるもの。 (イ)洗浄施設 (ロ)焼入れ施設 ★科学技術に関する研究等を行う事業場とは次に掲げるもの。(水質汚濁防止法施行規則第1条の2) 1. 国又は地方公共団体の試験研究機関(人文科学のみに係るものを除く。) 2. 大学及びその附属試験研究機関(人文科学のみに係るものを除く。) 3. 学術研究(人文科学のみに係るものを除く。)又は製品の製造若しくは技術の改良、考案若しくは発明に係る試験研究を行う研究所(1・2に該当するものを除く。) 4. 農業・水産又は工業に関する学科を含む専門教育を行う高等学校・高等専門学校、専修学校、各種学校、職員訓練施設又は職業訓練施設 5. 保健所 6. 検疫所 7. 動物検疫所 8. 植物防疫所 9. 家畜保健衛生所 10. 検査業に属する事業場 11. 商品検査業に属する事業場 12. 臨床検査業に属する事業場 13. 犯罪鑑識施設
71の3	一般廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年 法律第137号)第8条第1項に規定するもの(注13)をいう。)である焼却施設
71の4	産業廃棄物処理施設(廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条第1項に規定するものをいう。)のうち、次に掲げるもの。 (イ)廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令(昭和46年 政令第300号)第7条(注14)第1号、第3号から第6号まで、第8号又は第11号に掲げる施設であって、国若しくは地方公共団体又は産業廃棄物処理業者(注15)が設置するもの。 (ロ)廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条(注14)第12号から第13号までに掲げる施設
71の5	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンによる洗浄施設(前各号に該当するものを除く。)
71の6	トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン又はジクロロメタンの蒸留施設(前各号に該当するものを除く。)
72	し尿処理施設(建築基準法施行令第32条第1項の表に規定する算定方法により算定した処理対象人員が500人以下のし尿浄化槽を除く。)
73	下水道終末処理施設
74	特定事業場から排出される水(公共用水域に排出されるものを除く。)の処理施設(72・73を除く。)

☆ 表中の注釈について

注1 水質汚濁防止法施行令第2条に掲げる物質

1	カドミウム及びその化合物	7	水銀及びアルキル水銀	14	1,1-ジクロロエチレン	22	ベンゼン
2	シアン化合物		その他の水銀化合物	15	シス-1,2-ジクロロエチレン	23	セレン及びその化合物
3	有機リン化合物 (パラチオン、メチルパラチオン、 メチルジメトン、EPNに限る)	8	PCB	16	1,1,1-トリクロロエタン	24	ほう素及びその化合物
4	鉛及びその化合物	9	トリクロロエチレン	17	1,1,2-トリクロロエタン	25	ふっ素及びその化合物
5	六価クロム化合物	10	テトラクロロエチレン	18	1,3-ジクロロプロペン	26	アモニア、アモニウム化合物、 亜硝酸化合物及び硝酸化合物
6	砒素及びその化合物	11	ジクロロメタン	19	チウラム	27	塩化ビニルモノマー
		12	四塩化炭素	20	シマジン	28	1,4-ジオキサン
		13	1,2-ジクロロエタン	21	チオベンカルブ		

注2 「水道施設」の定義（水道法第3条第8項に規定するもの）

「水道施設」とは水道のための取水施設、貯水施設、導水施設、浄水施設、送水施設及び配水施設（専用水道にあっては、給水の施設を含むものとし、建築物に設けられたものを除く。）であって、当該水道事業者、水道用水供給事業者又は専用水道の設置者の管理に属するものをいう。

注3 「工業用水道施設」の定義（工業用水道事業法第2条第6項に規定するもの）

工業用水道事業者の工業用水道（導管により工業の用に供する水（水力発電用水、飲用水は除く。）を供給する施設で、その供給する者の管理に属する総体）に属する施設

注4 「自家用工業用水道施設」の定義（工業用水道事業法第21条第1項に規定するもの）

工業用水道事業者が設置している工業用水道以外の工業用水道であって、政令^{*1}で定めるもの

*1 1日最大給水量（海水の量又は他の工業用水道若しくは工業用水法第3条第1項の許可を受けた井戸から供給される水の量を除く。）が5000m³以上のもの

注5 「旅館業」の定義（旅館業法第2条第1項に規定するもの）

ホテル営業、旅館営業、簡易宿泊営業及び下宿営業をいう。

注6 66-3の施設のうち次に掲げる施設以外は下水の排除の制限等の規定が適用されません。（下水道法施行令第9条の2による）

66-3の（ハ）入浴施設のうち温泉法第2条第1項^{*1}に規定する温泉を利用するもの

*1 温泉法第2条第1項：この法律で「温泉」とは、地中から湧出する温水、鉱水及び水蒸気その他のガス（炭化水素を主成分とする天然ガスをのぞく。）で、別表に掲げる温度又は物質を有するものをいう。（別表省略）

注7 「共同調理場」の定義（学校給食法第6条に規定する施設）

義務教育諸学校の学校給食を実施するための施設として、2以上の義務教育諸学校の学校給食の実施に必要な施設

注8 「病院」の定義（医療法第1条の5第1項に規定するもの）

医師又は歯科医師が、公衆又は特定多数人のため医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上を入院させるための施設を有するもの

注9 「卸売市場」の定義（卸売市場法第2条第2項に規定するもの）

生鮮食料品等の卸売のために開設される市場であって、卸売市場、自動車駐車場その他の生鮮食料品等の取引及び荷さばきに必要な施設を設けて継続して開場されるものをいう。

注10 削除

注11 廃油処理施設の定義（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第3条第14号に規定するもの）

廃油の処理（廃油が生じた船舶内でする処理を除く。）の用に供する設備の総体をいう。

注12 「自動車特定整備事業」の定義（道路運送車両法第77条に規定するもの）

自動車（検査対象外軽自動車及び小型特殊自動車を除く。）の特定整備を行う事業をいう。

注13 「一般廃棄物処理施設」の定義（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第1項に規定するもの）

ごみ処理施設で政令^{*1}で定めるもの、し尿処理施設（浄化槽法第2条第1号に規定する浄化槽を除く。）及び一般廃棄物の最終処分場で政令^{*2}で定めるもの。

*1 同法施行令第5条第1項：1日あたりの処理能力が5トン以上（焼却施設にあっては、1時間あたりの処理能力が200kg以上又は火格子面積が2m²以上）

*2 同法施行令第5条第2項：一般廃棄物の埋立処分の用に供される場所

注14 廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令第7条

- 1 汚泥の脱水施設であって、1日あたりの処理能力が 10m^3 を超えるもの
- 2 省略
- 3 汚泥（PCB処理物を除く。）の焼却施設であって、次のいずれかに該当するもの
 - イ 1日あたりの処理能力が 5m^3 を超えるもの
 - ロ 1時間あたりの処理能力が 200kg 以上のもの
 - ハ 火格子面積が 2m^2 以上のもの
- 4 廃油の油水分離施設であって、1日当たりの処理能力が 10m^3 を超えるもの（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第3条第14号の廃油処理施設を除く。）
- 5 廃油（廃PCB等を除く。）の焼却施設であって、次のいずれかに該当するもの（海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第3条第14号の廃油処理施設を除く。）
 - イ 1日あたりの処理能力が 1m^3 を超えるもの
 - ロ 1時間あたりの処理能力が 200kg 以上のもの
 - ハ 火格子面積が 2m^2 以上のもの
- 6 廃酸又は廃アルカリの中和施設であって、1日当たりの処理能力が 50m^3 を超えるもの
- 7 省略
- 8 廃プラスチック類（PCB汚染物及びPCB処理物であるものを除く。）の焼却施設であって、次のいずれかに該当するもの
 - イ 1日あたりの処理能力が 100kg を超えるもの
 - ロ 火格子面積が 2m^2 以上のもの
- 9 省略
- 10 省略
- 11 汚泥、廃酸又は廃アルカリに含まれるシアン化合物の分解施設
- 11の2 省略
- 12 廃PCB等、PCB汚染物又はPCB処理物の焼却施設
- 12の2 廃PCB等又はPCB処理物の分解施設
- 13 PCB汚染物又はPCB処理物の洗浄施設又は分離施設
- 13の2 産業廃棄物の焼却施設（第3号、第5号、第8号及び第12号に掲げるものを除く。）であって次のいずれかに該当するもの
 - イ 1時間当たりの処理能力が 200kg 以上のもの
 - ロ 火格子面積が 2m^2 以上のもの
- 14 省略

注15 産業廃棄物処理業者

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第4項*1に規定する産業廃棄物の処理を業として行う者（同法第14条第4項ただし書きの規定により同項本文の許可を受けることを要しない者及び同法第14条の4第6項ただし書きの規定により同項本文の許可を受けることを要しない者を除く。）

*1 廃棄物の処理及び清掃に関する法律第2条第4項

この法律において「産業廃棄物」とは次に掲げる廃棄物をいう。

- 1 事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類その他政令で定める廃棄物
- 2 輸入された廃棄物